

質問に対する回答書

業務名：東北町公式ホームページリニューアル業務委託

No	該当資料名	頁	質問事項	回答
1	実施要領 8 参加申込書等の提出 エ(ウ)	4	「登記簿謄本」について、弊社は直近5月に住所移転をしました。ついては、新住所の登記簿をご提示予定ですが、問題ないでしょうか。	最新の所在地が確認できるものをご提出ください。したがって、移転後の新住所が記載された直近の登記簿謄本を提出して差し支えありません。
2	実施要領 8 参加申込書等の提出 エ(エ)	4	提出が求められている「法人市町村民税」及び「固定資産税」の納税証明書について、法人としての設立から1年未満であるため提出が難しいです。そのため、当該税務証明書の未発行に関する弊社書式の説明書をご提出することで、参加を認めていただけないでしょうか。	設立1年未満等の理由により現社名での納税証明書が発行できない場合は、分社化前の法人(親会社等)における直近の「法人市町村民税」及び「固定資産税」の納税証明書(写し可)併せて現社名での理由書(様式任意・代表者印押印)及び税務署等の受付印がある「法人設立届出書」の写しを提出してください。
3	実施要領 9 企画提案書等の提出(2)提出書類	5	提案書の枚数について、表紙・目次を含めて25ページ以内とのことですが、両面50ページではなく、両面25ページ以内の認識で合っていますでしょうか。	ご認識の通りです。「25ページ以内」とは、片面印刷換算で25面を上限とします。
4	実施要領 10 審査に関する事項 (2) 評価基準	7	「スマホからの緊急更新機能」について、具体的に想定されている機能仕様があればご教示ください。	災害時等において、庁外からモバイル端末(スマートフォン等)を利用し、直感的な操作で緊急性の高いお知らせ(テキストおよび画像の掲載等)の作成・公開・更新が完結できる機能を想定しています。具体的な実装方法や運用フローについては、各社からの専門的な技術提案を求めます。
5	仕様書 4. 職員支援要件 (2) 職員研修の実施	7	職員研修について、オンラインでの開催でもよろしいでしょうか。	仕様書に定める開催趣旨に鑑み、オンラインではなく現地(対面)での開催を想定しています。なお、講師派遣費や旅費交通費等の諸経費は、すべて提案上限額に含めてください。

質問に対する回答書

業務名：東北町公式ホームページリニューアル業務委託

No	該当資料名	頁	質問事項	回答
6	様式第2号 会社概要届		「本社所在地」について、弊社は直近5月に住所移転をしましたが、様式上に「令和8年4月1日時点のものを記載してください」との記載があります。ついては、旧住所の記載で問題ないでしょうか。	質問No.1の通り最新の登記簿謄本をご提出いただくため、本様式においても原則として移転後の現住所を記載してください。なお、基準日(令和8年4月1日)以降に移転した事実及び移転日について、同欄の余白又は別紙等にその旨を必ず注記してください。
7	様式第2号 会社概要届		「創業年月」について、弊社は昨年6月に分社化を行いました。旧社名の創業年月と現社名の設立年月のどちらを記載すべきかご教示ください。 また、分社化に関するその他の書面提出が必要な場合、その旨ご教示ください。	現社名の設立年月を記載し、括弧書き等で旧社名の創業年月を付記してください。また、本プロポーザルにおいて旧法人の実績等を評価対象とするためには、分社化の経緯および事業の連続性が客観的に確認できる書類(組織図、事業譲渡契約書、法人登記簿の履歴等)の提出を必須とします。
8	様式第3号 業務実績調書		本様式に記載する内容は、本業務に協力事業者として参入する業者の実績を記載しても問題ないでしょうか。	原則として、提案事業者(元請け)自身の実績を記載してください。ただし、本業務において重要な役割を担う協力事業者の実績を記載する場合は、協力事業者の実績であることが明確に分かるよう明記し、かつ、提案事業者と当該協力事業者との業務分担および責任の所在を提案書内に詳細に記載することを条件とします。
9	様式第7号 経営状況調書		「実績高」のうち、「②直前年度分決算」は現社名の決算情報を記載予定ですが、「①直前々年度決算」については、昨年6月の弊社分社化以前の旧社名の実績高を記載してよいでしょうか。	記載して差し支えありません。 ただし、その場合は別紙(理由書等)に、分社化に伴う旧社名の実績である旨を明記してください。
10	様式第7号 経営状況調書		「自己資本額」について、弊社が昨年6月に行った分社化後の、現社名の自己資本額を記載してよいでしょうか。	差し支えありません。

質問に対する回答書

業務名：東北町公式ホームページリニューアル業務委託

No	該当資料名	頁	質問事項	回答
11	様式第7号 経営状況調書		「設備の額」について、記載は必須でしょうか。必須の場合、直近の有形固定資産の額を記載するでよいか。また、各項目名を任意の記載に変更することを認めていただけるでしょうか。	設備の額の記載は必須です。なお、審査の公平性を保つため項目名の変更は認めません。貴社が保有する直近の固定資産(器具備品やソフトウェア等)の額を、様式内に適切に分類・算入して記載してください。
12	様式第7号 経営状況調書		「主要設備の規模」について、具体的に記載すべき内容をご教示ください。	本業務の履行及び事業運営において主要となる設備(自社保有のサーバー、PC、開発環境等)の数量や規模について、履行能力が確認できる範囲で具体的に記載してください。なお、自社で物理的な設備を保有せず、クラウド環境等を利用している場合はその旨を記載してください。
13	実施要領	7	(3)プレゼンテーションについて プレゼンテーション審査の際、審査される皆様は事前に技術提案書をご覧になる想定でしょうか。もしくは当日配付となる想定でしょうか。	事前に審査委員へ配布し、内容を確認した上でプレゼンテーション審査を実施する想定です。
14	実施要領	7	(3)プレゼンテーションについて プレゼンテーション時の会場レイアウト(スクリーン、机、椅子の位置)をご提示いただけますでしょうか。	会場レイアウトの詳細図面等の事前提示は予定しておりません。なお、当日の審査会場は、審査委員席の対面にプロジェクター・スクリーンおよび事業者席を配置した、一般的な会議室レイアウトを想定しております。
15	実施要領	7	(3)プレゼンテーションについて プレゼンテーションの内容は録画等を行い、選定委員会の方が繰り返し閲覧可能な環境でしょうか。	録画および審査委員による事後の繰り返し閲覧は予定しておりません。評価は、当日の提案説明および質疑応答の内容に基づくものとします。